

ホルムズ海峡危機による「エネルギー・ドミナンス」へのインパクト

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

ホルムズ海峡危機が世界を震撼させ始めてから 3 カ月が経過した。原油価格は乱高下を繰り返しつつ、高止まりが続いている。この 3 カ月の原油先物価格の平均値は、ブレント約 102 ドル、WTI 約 96 ドルであり、危機発生前の本年 1 月から 2 月末までの平均値、各々約 67 ドル、約 62 ドルから、ほぼ 50% 高い水準となっている。原油価格のみならず、石油製品価格や LNG スポット価格も大幅に高騰し、中東からの供給の大幅減少によって、原油・石油製品・LNG の需給逼迫と供給不安の高まりが世界を大きく揺さぶっている。

今後もホルムズ海峡封鎖の帰趨がどうなるか、は国際エネルギー情勢を左右する最重要のポイントであり続ける。先行きには不確実性が高く、予断は許されない。しかし、現時点で、世界が最も注目し高い関心を持って見守っているのが、米国とイランの間の戦闘終結に向けた協議がまとまるかどうか、という点である。5 月中旬以降、両国の協議を巡る報道やそれに伴う憶測が世界を駆け巡ってきた。合意は近い、という見方が流布されたかと思うと、合意は急がない、というトランプ大統領の発言が耳目を集めたりした。

本稿執筆時点では、米国とイランの協議が進展しトランプ大統領の判断待ちとなっているなどの報道も流れている。米国側報道では、両国は覚書を交わし、60 日間の停戦延長を実施しつつ、この間に核開発問題や対イラン経済制裁解除の協議を行うという内容が含まれている、とされている。またホルムズ海峡については、停戦延長後の 30 日以内にイランが機雷を除去し海峡の通行を解放するとされている。戦闘終結とホルムズ海峡の封鎖解除への期待を高める内容の報道によって、原油価格が大きく下落する動きも現れている。

しかし、本件を巡るイラン側報道では、核開発問題の取り扱いなども含め、上記内容と幾つかの「差異」もある。また、合意が近いとの報道の一方、米国とイランの双方による攻撃が実施されており、先行きに予断は許されない状況が続く。また、そもそも上記の内容は、最初に 60 日の停戦延長を定め、その期間中に極めて取り扱いが難しい核開発問題の協議を行うということで、いわば問題の先送りをしている面もある。この間の協議でどのような「真の合意」が達成されるかは、まだ不透明である、と言っても良いだろう。

注目される米国とイランの協議の行方であるが、それがどのような展開を見せるにせよ、既にこの 3 カ月で国際エネルギー情勢はエネルギー安全保障の重要性を大きく高める方向で、重大な変化を見せるに至った。以下、本稿ではその変化について、特にエネルギーを用いた支配・ドミナンスに関する問題についての影響に焦点を当て、考察を加えることとしたい。エネルギー・ドミナンスと国際秩序への影響、という観点での論考といっても良い。

小論「国際エネルギー情勢を見る目」758 号において論じた通り、今日の国際エネルギー市場では、石油・ガス・LNG に関するドミナンス、再エネ・EV・蓄電池などに代表されるクリーンエネルギーに関するドミナンス、AI・情報化とそれを支える電力に関するドミナンス、という 3 つの異なるエネルギーに関連したドミナンスが世界を舞台に競い合い、闘ぎ合う状況となっている。これらのドミナンスは、いずれもそのドミナンスを通じた支配力の行使によって、ドミナンス保有国が自らの国益の追求・最大化を図るものである。

最初に挙げたドミナンスは、最大のエネルギー源であり、最大の国際貿易財である石油や、それに次ぐ重要性を有するガス・LNG の支配であり、ペトロ・ドミナンスとも呼ぶものである。これらのドミナンスは、今日の世界のエネルギー安定供給と世界経済を左右するものであり、まさに、ホルムズ海峡封鎖によって、その重要性を世界は再認識させられることになった。この分野のドミナンスの追求者として最も重要なアクターは米国である。トランプ大統領が自らの最重要政策の一つとして掲げる「エネルギー・ドミナンス」戦略は、米国の巨大な石油・ガス供給ポテンシャルを最大限活用して、米国の繁栄と **National Interest** の最大化を図るものである。2000 年代半ばから顕在化し、米国と世界のエネルギー情勢を激変させたシェール革命の成果を最大限活用する戦略でもある。

この分野のドミナンスとして、もう一つ重要なのは、国際石油市場の需給調整と市場安定化に重要な役割を果たす原油余剰生産能力の管理であり、最大の余剰生産能力を保有するサウジアラビアが果たす役割である。サウジアラビアもペトロ・ドミナンスの主役の一人であるといつて良い。そして注目すべきは、そのサウジアラビアの安全保障を守る米国の存在であり、米国とサウジアラビアの「特別な関係」はペトロ・ドミナンスを構成する重要な要素である。しかし、今回のホルムズ海峡危機は、新たにもう一つ極めて重要なドミナンス要素をハイライトすることになった。それは、まさにホルムズ海峡の通行の管理が世界のエネルギー安全保障と世界経済を左右する強力な支配力であるという事実が明らかになったことであり、その支配を行使しようとするイランの存在である。

さらに、サウジアラビアの余剰生産能力が（海峡迂回の原油パイプラインの存在はあるものの）基本的にホルムズ海峡の「内側」に存在するだけに、ホルムズ海峡の通行管理という新たな要素が、潜在的にはより強力なドミナンス要素であるとも言えることも浮かび上がっている。ペトロ・ドミナンスの追求者である米国が、対イラン戦争を仕掛けたことで、自らをも苦しめることになる新たな、強力なペトロ・ドミナンスを作り出す、という皮肉な結果をもたらした、と見ることもできるかもしれない。

もう一つ、別のエネルギー・ドミナンスに関連した影響・インプリケーションも注目に値する。ホルムズ海峡封鎖で、中東からの石油・LNG 供給が大きく低下し、原油・石油製品・LNG 価格が高騰、世界が代替供給源確保に必死となる中、巨大な供給力を持つ米国は、代替供給提供の中心役となった。米国からの石油・LNG 輸出は拡大し、この点での米国の存在感、影響力は大きく高まったと言える。

しかし、同時に世界は脱中東を目指すエネルギー転換促進にも乗り出しており、省エネや石油代替の推進に向けた動きが加速する兆しが見られている。交通用燃料としての石油を代替するため、電気自動車（EV）やバイオ燃料導入への取組みが急速に進められ、エネルギー自立と脱中東のため、再エネや原子力導入促進が図られようとしている。またアジアでは競争力あるエネルギーとして、石炭の重要性を見直す動きも顕在化しつつある。これらの結果、特に中長期的に石油や天然ガス・LNG の需要が抑制されていく可能性が関心を集めるに至っているのである。いわば、ホルムズ海峡危機の影響で、中長期的にはペトロ・ドミナンスの重要性を徐々に低下させていく結果が生まれる可能性が浮上している。

さらに、この脱中東を進めるためのエネルギー転換は、上述の通り、EV・再エネ・蓄電池などへのシフト加速を生み出し、それはとりもなおさず中国によるクリーンエネルギーのドミナンスを一層強化することになりうる。クリーンエネルギー製造に必要なレアアースなどの重要鉱物における中国のドミナンスも含め、世界はこのエネルギー転換促進を通して、中東依存の低下を目的に、中国依存度を高める結果に逢着する可能性があると言えよう。これも、米国が実施した対イラン攻撃がホルムズ海峡封鎖を生ぜしめ、それが図らずも、米国の国益にとって負の影響をもたらすようなエネルギー・ドミナンスにおける変化を生み出す、という皮肉な結果をもたらすことになるかもしれない。

以上